

杉並区財政の企業会計的分析

- バランスシート（貸借対照表） -

平成11年10月

杉 並 区

【目 次】

- 1 はじめに
- 2 貸借対照表の導入目的
- 3 貸借対照表の作成方法及び範囲
- 4 貸借対照表
- 5 附属明細書
- 6 貸借対照表の解説
- 7 貸借対照表の分析
- 8 今後の取組み

1 はじめに

本区は、長引く経済不況により、危機的な財政難に直面しています。平成10年度の区税収入は604億円であり、過去最高であった平成4年度の737億円と比べて133億円減少し、一方、借金である区債は、税収の伸び悩みや特別減税などの影響で896億円（平成10年度末）に増大しています。また、人件費などの経常的経費の割合は約90%を占めるなど財政の弾力性は失われています。

このような深刻な財政状況を克服するために、早急に財政再建策を講じなければなりません。

バランスシート（以下「貸借対照表」と言います。）は、企業会計方式により区の資産、負債等の財政状態を明らかにするとともに、財政分析に活用するために作成しました。

財政分析については、従来から経常収支比率、実質収支比率、公債費比率などの分析指標がありますが、これらの方法に加えて、貸借対照表を財政分析に活用し、財政再建策を論ずるための資料として提示します。

2 貸借対照表の導入目的

貸借対照表の具体的な導入目的は、以下のとおりです。

(1) 財政状態の把握

貸借対照表を作成することにより、将来行政サービスを提供するための、又は売却処分や資金の回収等により将来の資金収入源となりうる資産の状況、あるいは将来の資金支出が必要となる負債の状況を把握することが可能になります。

(2) 行政コストの把握

貸借対照表を作成し固定資産について減価償却の計算を実施する、あるいは退職給与債務等について引当金として計上することによって、一定期間における行政コスト算定のための基本的な情報を入手することが可能になります。

(3) 行政の透明性の確保

区の財政状態に関する情報を住民、議会をはじめとする外部の関係者に公表することにより、行政の透明性が確保され、区の説明責任（アカウンタビリティ）を果たすこととなります。

今回の貸借対照表の作成は、区の財政状態の把握及び公表による行政の透明性の確

保に焦点をあてています。

3 貸借対照表の作成方法及び範囲

(1) 対象範囲

普通会計を対象としました。

普通会計とは、地方財政状況調査（決算統計）で、地方公共団体相互間の比較や時系列

比較が可能となるように、国民健康保険事業会計、老人保健医療会計等一定の範囲の事業

会計を除外し、残りの会計を総合して一つの会計にまとめたものを言います。

(2) 貸借対照表日及び出納整理期間の取扱い

平成 10 年度の会計期間末である平成 11 年 3 月 31 日を貸借対照表日としましたが、平成 11 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の入出金は平成 11 年 3 月 31 日以前に行われたものと見なしました。

(3) 流動資産

流動資産には、現金及び預金、貸借対照表日から一年以内に回収期限が到来する債権等を計上しています。

現金及び預金

歳計現金（形式収支）の金額を計上しました。

歳計現金とは、区の歳入歳出に属する現金のことを言います。

財政調整基金

基金のうち、財源不足時に比較的容易に取り崩すことが可能な財政調整基金について、流動資産として計上しました。

収入未済額

税込や諸収入、分担金、負担金等の収入未済額を計上しました。

貸倒引当金

収入未済額の過去 5 年分(平成 5 年度から 9 年度まで)の平均残高及び平成 10 年度を含む過去 5 年間（平成 6 年度から 10 年度まで）の歳入不納欠損額の平均残高より、収入未済額の平均貸倒率を見積もり、当該平均貸倒率を利用して平成 10 年度末の収入未済額に対する貸倒引当金額を見積計上しました。

(4) 有形固定資産

有形固定資産には、一年以上に渡って保有・利用する資産のうち、建物、土地及

び物品等の有形のものを計上しています。

物品

物品台帳より、取得価額 10 万円以上のものを有形固定資産として計上しました。

物品のうち文化財及び美術工芸品については、取得価額により貸借対照表に計上しました。

また、文化財及び美術工芸品以外の物品については、見積耐用年数を 6 年、見積残存価額を 0 とする定額法により減価償却の手続を実施し、取得価額より当該減価償却累計額を控除した価額により貸借対照表に計上しました。

普通財産

公有財産台帳より、普通財産に分類されるもののうち、有形固定資産として計上されるべき建物、立木及び土地について計上しました。ここで普通財産とは、公有財産のうち下記の行政財産以外のものを言い、宅地、職員厚生施設等が含まれています。

普通財産については、公有財産の価格改定に基づく評価額により貸借対照表に計上しました。普通財産の価格改定は 3 年に一度実施され（最近では平成 10 年 3 月 31 日に実施）、土地は主に最新の路線価により、建物は主に住宅金融公庫の再建築価格に減価償却の手続を組み合わせ実施されています。

行政財産

公有財産台帳より、行政財産に分類されるものを計上しました。ここで行政財産とは、区が公用又は公共用に供し、又は供することと決定したものを言います。

公用財産には、区の庁舎、出張所、保健所等の施設が含まれています。また、公共用財産には、集会施設、高齢者福祉施設、保育園、公園等の施設が含まれています。

行政財産のうち、土地及び立木については取得価額により貸借対照表に計上しました。

また、建物及び工作物については、資産の見積耐用年数に渡って、見積残存価額を 0 とする定額法により減価償却の手続を実施し、取得価額より当該減価償却累計額を控除した価額により貸借対照表に計上しました。

ここで、見積耐用年数は、民間企業において一般的に利用している大蔵省令に基づく法人税法の規定及び行政財産の内容を検討し、以下のように種類及び構造別に設定しました。

< 建物 >

	鉄筋造等	木造等
事務所等	50 年	20 年

倉庫等	30年	15年
-----	-----	-----

<工作物>

貯そう（コンクリート造り）	30年
---------------	-----

貯水池（コンクリート造り）	40年
---------------	-----

その他（給排水、衛生、電気設備等一式他）	15年
----------------------	-----

建設仮勘定

当年度に有形固定資産取得のために支出が行われているもので、貸借対照表日現在に物件の完成・引渡しがなされていないものについては、その支出額を貸借対照表に計上しました。

道路、橋梁等

道路、橋梁等のインフラ資産については、有用なデータの入手が困難であるため、貸借対照表に計上せず、附属明細書に道路・橋梁に係る累積投資額等を参考として記載しました。

(5) 無形固定資産

無形固定資産には、一年以上に渡って保有・利用する資産のうち、法律で保護された権利等で無形のを計上しています。

地役権

公有財産台帳に記載されている地役権について、取得価額で計上しました。

(6) 投資その他の資産

投資その他の資産には、一年以上に渡って保有・利用する資産のうち、投資・出資及び貸付金等を計上しています。

投資及び出資金

公有財産台帳に記載されている外郭団体等への出資金及び投資有価証券について取得価額により計上しました。

長期貸付金

区が貸し付けている金額を計上しました。

基金

基金については、現金や土地などの運用形態による区分を行わず、基金の性質別に貸借対照表に計上しました。

積立基金は、特定目的のために資金を積み立てるために設置されている基金を、定額運用基金は、定額の資金を運用するために設置されている基金を言います。

なお、用地取得基金は別に科目を設けています。

差入保証金

借上施設等の敷金・保証金について、支出額を計上しました。

(7) 流動負債

流動負債には、貸借対照表日から一年以内に支払期限が到来する債務を計上しています。

一年内償還予定地方債

地方債のうち、償還期限が一年以内のものについて計上しました。

未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡し、サービスの履行等がなされており、支払債務が確定しているものについては、負債として計上しました。これらのうち、貸借対照表日から一年以内に支払いがなされる予定のものを計上しています。

地域振興券交付事業費預り金

平成 11 年度の地域振興券交付事業費として国より受け取った金額について、預り金として計上しました。

(8) 固定負債

固定負債には、貸借対照表日から一年を超えて支払期限が到来する債務を計上しています。

地方債

地方債のうち、償還期限が一年超のものを固定負債として計上しました。

長期未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡し、サービスの履行等がなされており、支払債務が確定しているものについては、負債として計上しました。これらのうち、貸借対照表日から一年超の期日に支払いがなされる予定のものを、固定負債として計上しました。

退職給与引当金

貸借対照表日現在で全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額の 100%を退職給与引当金として計上しました。

上記の計算に当たっては、普通会計で退職手当が支払われる職員を給料表別・等級別に分類し、それぞれの分類ごとに職員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給料月額を算出し、これに基づく支給率により給料表別・等級別の退職給与引当金の金額を見積もりました。

また、勧奨退職制度の対象者については、その全員が勧奨退職するとの仮定に基づき金額の算定を行いました。

(9) 正味財産

資産と負債の差額を正味財産としました。

4 貸借対照表(平成11年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	4,677,870	一年内償還予定地方債	6,308,936
財政調整基金	8,453,399	未払金	375,153
収入未済額	6,911,323	地域振興券交付事業費預り金	—
貸倒引当金	<u>469,970</u>	1,640,500	
流動資産合計	19,572,622	流動負債合計	8,324,589
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		地方債	83,250,605
物 品		長期未払金	2,433,743
器具備品及び車両運搬具等		退職給与引当金	<u>44,313,861</u>
1,346,178		固定負債合計	<u>129,998,209</u>
文化財及び美術工芸品	<u>633,855</u>	負債合計	138,322,798
物品合計	1,980,033		
普通財産		正味財産合計	382,894,574
建 物	862,717		
立 木	1,533		
土 地	<u>13,992,302</u>		
普通財産合計	14,856,552		
行政財産			
建 物	100,189,012		
工作物	1,248,542		
立 木	179,067		
土 地	<u>351,193,313</u>		
行政財産合計	452,809,934		
建設仮勘定	<u>3,141,216</u>		
有形固定資産合計	472,787,735		
(無形固定資産)			
地役権	<u>240</u>		
無形固定資産合計	240		
(投資その他の資産)			
投資及び出資金	3,418,966		
長期貸付金	4,277,657		
基 金			
積立基金	12,028,988		
定額運用基金	1,050,000		
用地取得基金	<u>7,000,000</u>		
基金合計	20,078,988		
差入保証金	<u>1,081,164</u>		
投資その他の資産合計	<u>28,856,775</u>		
固定資産合計	<u>501,644,750</u>		
資産合計	<u>521,217,372</u>	負債・正味財産合計	<u>521,217,372</u>

5 附属明細書

(1) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期減価償却費	償却累計率	差引 貸借対照表価額
物 品					
器具備品及び 車両運搬具 等	9,967,533	8,621,355	622,903	86.5%	1,346,178
文化財及び 美術工芸品	633,855	-	-	-	633,855
	10,601,388	8,621,355	622,903	-	1,980,033
普通財産					
建 物		-	-	-	862,717
立 木		-	-	-	1,533
土 地		-	-	-	13,992,302
		-	-	-	14,856,552
行政財産					
建 物	145,819,995	45,630,983	3,031,278	31.3%	100,189,012
工作物	2,915,085	1,666,543	98,640	57.2%	1,248,542
立 木	179,067	-	-	-	179,067
土 地	351,193,313	-	-	-	351,193,313
	500,107,460	47,297,526	3,129,918	-	452,809,934
建設仮勘定	3,141,216	-	-	-	3,141,216

(2) 地方債の明細

地方債の目的別残高

(単位：千円)

有形固定資産取得目的

59,944,912

減税補てん債及び臨時減収補てん債

29,614,629

合 計

89,559,541

地方債の償還期限別残高	(単位：千円)
償還期限	
1年以内(平成11年度)	6,308,936
1年超(平成12年度から35年度)	<u>83,250,605</u>
合計	<u>89,559,541</u>

(3) 基金の明細

(単位：千円)

基金名	現金及び預金	土地	貸付金	その他	合計
財政調整基金	8,453,399	-	-	-	8,453,399
積立基金* 1	12,028,988	-	-	-	12,028,988
定額運用基金* 2	1,033,851	-	8,779	7,370	1,050,000
用地取得基金	5,059,548	1,940,452	-	-	7,000,000
合計	26,575,786	1,940,452	8,779	7,370	28,532,387

*1 積立基金には、基幹的施設建設基金、義務教育施設整備基金、災害対策基金、区営住

宅整備基金及び社会福祉基金があります。

*2 定額運用基金には、公共料金支払基金、国民健康保険高額療養費資金貸付基金及び用

品調達基金があります。

(4) 債務負担行為の明細

貸借対照表日現在の債務負担行為の残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	債務負担行為残高	未払金計上額	差引
物件購入			
土地	1,413,141	-	1,413,141
建造物	299,606	299,606	0
製造・工事	3,903,462	-	3,903,462
その他	2,632,781	2,509,290	123,491
合計	8,248,990	2,808,896	5,440,094

上記の未払金計上額は、債務負担行為のうち既に物件の引渡し、サービスの履行

等がなされており、支払債務が確定しているものについて負債として計上したものであり、貸借対照表日から一年以内に支払いがなされる予定のものを未払金として流動負債に、一年超のものを長期未払金として固定負債に計上しています。

貸借対照表日現在の未払金及び長期未払金の残高は、それぞれ以下のとおりです。

(単位：千円)

未 払 金	375,153
長期未払金	<u>2,433,743</u>
合 計	<u>2,808,896</u>

(5) 道路・橋梁

区が管理する道路及び橋梁は以下のとおりです。

道 路

区 道	供 用	延長 (m)	面積 (㎡)
		679,799	3,310,294
	未 供 用	561	4,451
	計	680,360	3,314,745
認定外道路	区認定外 (区有道路)	24,261	83,346
	建設省認定外	1,517	5,311
	計	25,778	88,657
区管理道路計		706,138	3,403,402

橋 梁

種別	鋼 橋			コンクリート橋			合 計		
	橋数	延 長 (m)	面 積 (㎡)	橋数	延 長 (m)	面 積 (㎡)	橋数	延 長 (m)	面 積 (㎡)
構造	46	640	3,172	71	848	5,119	117	1,488	8,291

貸借対照表日現在の道路・橋梁に係る累積投資額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

用地取得費	2,924,798
用地取得費以外の経費	<u>38,838,293</u>
合 計	<u>41,763,091</u>

上記の金額は、昭和 45 年度以降の「普通建設事業費」のうち、道路・橋梁に係

る「用地取得費」及び「用地取得費以外の経費」を集計したものです。

6 貸借対照表の解説

(1) 全般的状況

貸借対照表日における資産総額は、5,212億1,737万円です。資産の大半は行政財産を中心とした有形固定資産4,727億8,774万円であり、総資産の91%を占めています。

また、負債総額は1,383億2,280万円です。負債の65%が地方債であり、一年以内に償還予定の短期債務分と、それ以外の長期債務分とを合わせて895億5,954万円が計上されています。目的別に見ると、有形固定資産の取得目的が599億4,491万円計上されており、減税補てん債及び臨時減収補てん債が296億1,463万円計上されています。

また、退職給与引当金は443億1,386万円が計上されており、負債総額の32%を占めています。

(2) 流動資産

流動資産の総額は195億7,262万円であり、総資産の4%を占めています。そのうち46億7,787万円は預金です。また、財政調整基金84億5,340万円は財源不足時に比較的容易に取り崩すことが可能な資金として積み立てたものであり、その全額が預金です。

その他の流動資産として収入未済額69億1,132万円が計上されています。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の総額は4,727億8,774万円であり、総資産の91%を占めています。有形固定資産は物品、公有財産である普通財産及び行政財産並びに建設仮勘定に分類されます。

物品19億8,003万円は器具備品及び車両運搬具等の取得価額より減価償却累計額を控除した金額13億4,618万円と、文化財及び美術工芸品の取得価額の金額6億3,386万円の合計額です。

器具備品及び車両運搬具等の減価償却累計額は86億2,136万円であり、償却累計率は87%となっています。

また、文化財及び美術工芸品については時間の経過による価値の減少が認められないと考えられるため、減価償却の手続は実施せず取得価額により貸借対照表に計上しています。

普通財産148億5,655万円は、建物、立木及び土地の価格改定による評価額によ

り計上しており、その94%が土地139億9,230万円により占められています。

行政財産4,528億993万円は、そのほとんどが建物及び土地であり、22%が建物1,001億8,901万円、78%が土地3,511億9,331万円となっています。また、償却性資産（建物及び工作物）の残高は1,014億3,755万円となっており、減価償却累計額は472億9,753万円、償却累計率は32%となっています。

建設仮勘定31億4,122万円は、建設・改築途中の設備に関して、当期支出済の金額を計上しています。

(4) 無形固定資産

無形固定資産24万円は、公有財産台帳より地役権について取得価額により計上しています。

(5) 投資その他の資産

投資その他の資産288億5,678万円は、投資及び出資金34億1,897万円、長期貸付金42億7,766万円、基金200億7,899万円及び差入保証金10億8,116万円の合計額です。

投資及び出資金34億1,897万円は主に外郭団体等への出資金を計上しています。

長期貸付金42億7,766万円は区民や諸団体に対する貸付金です。

基金は積立基金120億2,899万円、定額運用基金10億5,000万円及び用地取得基金70億円の合計額です。このうち、積立基金は、基幹的施設建設基金64億2,759万円、義務教育施設整備基金19億2,522万円、災害対策基金21億3,412万円及びその他の積立基金15億4,206万円の合計額です。また、定額運用基金は公共料金支払基金10億円及びその他の定額運用基金5,000万円の合計額です。また、用地取得基金はその全額が公用又は公共用に供する用地等を取得するためのものです。

附属明細書から分かるように、これらの基金の大部分は比較的市場リスク及び信用リスクの低い定期預金等により運用されていますが、一部については土地、貸付金等の資産により運用されています。

(6) 流動負債

流動負債の総額は83億2,459万円です。そのうち一年内償還予定地方債63億894万円は、貸借対照表日から一年以内に償還される予定の地方債の残高です。

未払金3億7,515万円は、債務負担行為のうち既に物件の引渡し、サービスの履行等がなされており、支払債務が確定しているもののうち貸借対照表日から一年以内に支払いがなされるものを計上しています。

地域振興券交付事業費預り金16億4,050万円は、平成11年度の地域振興券交付事業費として国より受け取った金額について預り金として計上したものであり、こ

れに対応する現金及び預金が、流動資産の現金及び預金勘定残高 46 億 7,787 万円に含まれています。

(7) 固定負債

固定負債の総額は 1,299 億 9,821 万円です。そのうち地方債 832 億 5,061 万円は、貸借対照表日から一年を超えて償還される地方債の残高です。

長期未払金 24 億 3,374 万円は債務負担行為のうち既に物件の引渡し、サービスの履行等がなされており、支払債務が確定しているもののうち貸借対照表日から一年を超えて支払いがなされるものを計上しています。

また、退職給与引当金 443 億 1,386 万円は貸借対照表日現在で全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職手当の金額に基づき見積もり計上したものです。

7 貸借対照表の分析

貸借対照表を使用して自治体の財政分析をする手法は、現時点では確立されていないのが実情です。自治体の資産には処分が難しい行政財産が含まれていたり、企業会計における「資本」という概念がなじまないなどの理由により、企業の財政状態の良否を判定する分析手法を単純に適用することはできません。

ここでは、民間企業で使われている典型的な財務指標を中心に分析を試みますが、あくまでも参考として掲げるものです。

(1) 財務比率分析

貸借対照表関係の主要な財務指標は以下のとおりです。

財務指標	計算式	比率
流動比率	流動資産 / 流動負債	235.1%
正味財産比率	正味財産 / 資産合計	73.5%
負債比率	負債 / 資産合計	26.5%
固定比率	有形固定資産 / 正味財産	123.5%

流動比率

流動比率は流動負債に対する流動資産の割合を意味し、企業会計においては一般に企業の短期的な支払能力を判定する尺度として利用される分析指標です。

企業会計においては一般に流動比率は 200%以上であることが望ましいとされていますが、本区においては、流動比率は 235.1%と高い水準になっています。

正味財産比率及び負債比率

正味財産比率は、資産合計に対する正味財産の割合を意味し、企業会計における自己資本比率と同様のものです。この比率は保有する資産合計のうち返済する義務を負わない部分がどの程度あるかということを示す分析指標であり、高ければ高いほど財政状態の安定度が高いものと一般に評価されます。また、負債比率も正味財産比率と同様の考え方によるものであり、低ければ低いほど財政状態の安定度が高いものと一般に評価されます。

本区においては、正味財産比率は73.5%と民間企業の水準からすると高い水準になっていると言えます。

固定比率

この分析において固定比率とは、正味財産に対する有形固定資産の割合を意味し、一般に固定資産に投下された資金がどの程度返済する義務を負わない資金により賄われているかを判定する分析指標です。

企業会計においては一般に固定比率は100%以下であることが望ましいとされていますが、本区においては123.5%と100%を上回っています。

このことは、有形固定資産の一部の形成が公債等の借入資金に依存していることを意味しています。

(2) 有形固定資産の償却累計率

償却累計率とは、減価償却を実施する有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すものであり、有形固定資産の見積耐用年数が経過し減価償却の手続が終了している場合には、償却累計率は100%となります。(見積残存価額を0としている場合)

減価償却の計算を実施する有形固定資産のうち、物品に分類されている器具備品及び車両運搬具等については、償却累計率が86.5%とかなり高くなっています。このことにより、全体として古い物品が多く存在すると分析できます。

また、行政財産に分類されているもののうち建物については、償却累計率が31.3%となっており、まだ償却が進んでいない比較的新しい固定資産が多いことが分かります。

(3) 有形固定資産と地方債の関係

地方債のうち、有形固定資産取得のために発行されたものの残高は599億4,491万円であり、行政財産の残高4,528億993万円に対する割合は13%、行政財産のうちの償却性資産(建物及び工作物)の残高1,014億3,755万円のみに対する割合は59%となっています。このような地方債は、後世の住民の負担になりますが、後世の住民の受益となる建物等の資産がきちんと残ることになります。

一方、地方債のうち減税補てん債及び臨時減収補てん債の残高は296億1,463万

円であり、これらの債務により調達された資金は複数年度に渡って利用される資産の取得のために支出されたものではなく、一会計年度において費消された経費として支出されています。このことは、次年度以降の行政サービスの対価としての税収の一部を、当年度以前の行政サービス提供のために発行した地方債償還の一部に充当しなければならないことを意味しています。

8 今後の取組み

本年度から行財政改革の手段として事務事業評価制度を導入していますが、個々の事務事業を費用対効果等の視点から評価するためには、行政サービスの正確なコストを算出する必要があり、貸借対照表による発生主義会計の考え方は、このコスト把握に役立ちます。今後、事務事業評価制度と貸借対照表を車の両輪として、行財政改革の有効な手段として活用していきます。

自治体会計への貸借対照表の導入は、先進的な自治体が独自に取り組んでおり、企業会計のように法令等による「制度会計」が確立されていない状況にあります。

今回は、このような状況の中で、かつ短期間で貸借対照表を作成したため、不十分な点があるかと思いますが、今後、検討を重ねより精緻なものとしていきます。

また、財政状態の分析に当たっては、他の自治体と比較することが有用であり、比較を有効に行うためには、全国の自治体に適用される統一基準の作成が待たれるところです。当面は、他の自治体との比較以外の有効な分析手法について検討していきます。